



2021年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月4日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	3,960	△5.3	△61	—	△59	—	△322	—
2020年11月期第3四半期	4,180	2.3	136	△36.4	109	△49.4	39	△67.0

(注) 包括利益 2021年11月期第3四半期 △308百万円 (—%) 2020年11月期第3四半期 32百万円 (△68.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	△72.86	—
2020年11月期第3四半期	8.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第3四半期	6,025	3,816	63.3
2020年11月期	5,535	4,147	74.9

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 3,816百万円 2020年11月期 4,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年11月期	—	0.00	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,203	92.0	△198	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期3Q	4,424,800株	2020年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2021年11月期3Q	340株	2020年11月期	340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期3Q	4,424,460株	2020年11月期3Q	4,424,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっています。

当社グループの主たる事業領域である生鮮流通を取り巻く環境は、スーパーマーケット業界においては家庭内食品需要の増加により2020年のスーパーマーケット年間総売上高前年比は、全店ベース106.3%、既存店ベース105.0%と大きく伸長しています。中でも青果部門の伸び率が109.2%と顕著となっており、この状況はしばらく継続するものと考えております。(出典：全国スーパーマーケット協会「スーパーマーケット白書」)

一方で、スーパーマーケット業界を取り巻く事業環境は以前から厳しいものとなっており、スーパーマーケットの地域密着志向が進み、商品力を軸にした、地域に密着したきめ細かいサービスを提供することで、持続的で、優位性の高い競争力を保持する戦略をとってくるものと思われまます。

産地や卸売市場においては、依然としてコロナ禍による飲食業の営業自粛などにより、業務加工用野菜の需要が減少し、野菜の産地の不安が高まる中で、新たな取引先の開拓といった取り組みが増えてくるものと思われまます。

このような中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症により各ステークホルダーとコミュニケーションが取りづらい状況ではありますが、上述した各業界の課題解決に向けて各業界のプレイヤーと継続的に行ってまいりましたものの、「輸入青果物サプライチェーン事業」の減収をその他の事業で十分にリカバリーができず厳しい状況となりました。詳細は、セグメント別の経営成績に記載します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39億60百万円(前年同期比5.3%減)、営業損失は61百万円(前年同期は営業利益1億36百万円)、経常損失は59百万円(前年同期は経常利益1億9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億22百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「農業支援事業」に含めてきたドラッグストア向けの青果売場構築支援事業を「オペレーション支援事業」に含める等、事業区分の変更を行っております。これは、当社グループでは中長期的な目標への取り組みを加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症による事業環境への急激な変化へ対応すべく、事業の意思決定の迅速化と顧客の包括的対応に主眼をおくことを目的とし、第1四半期連結会計期間に組織変更を実施したためであります。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、引き続き今期のテーマである「RPA導入等による生産性向上に向けた体制の整備」を進めております。また、既存顧客と契約を満了する一方、既存顧客との新たな取り組みの開始を目指していました。しかしながら、継続的に協議等を行っているものの実現に至っておらず、想定よりも減収幅が大きくなりました。

「生鮮MDシステム」は、継続して大手量販店のグループ企業、子会社等への導入を進め、課金対象のトランザクション量が増加したため、売上高は増加いたしました。

「国産青果物流通プラットフォーム」は、生産者と小売企業の地産地消や、直取引にかかる国産青果の業務受託等が寄与したため、売上高は増加いたしました。

「青果売場構築支援事業」は、前期末より導入店舗73店舗増加と順調に導入が進んでおり、売上高は増加いたしました。

当セグメントは、「輸入青果物サプライチェーン事業」の減収をその他の事業で十分にリカバリーができず厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は30億13百万円(前年同期比10.8%減)、セグメント利益は8億39百万円(同20.5%減)となりました。

(農業支援事業)

「りんご・国産青果物販売」については、「りんご」の集荷数量は増加したものの、販売単価の下落により売上高は減少した一方、「国産青果物販売」は伸長したため、「りんご・国産青果物販売事業」全体では売上高は増加いたしました。

子会社の「有機農産物販売」については、輸入有機バナナ、キウイ、アボカドが堅調に推移し、国産有機野菜は引き続き、安定調達に向けての仕組み作りに取り組んでおります。これにより「有機農産物販売事業」全体では売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は9億46百万円(前年同期比17.8%増)、セグメント損失は87百万円(前年同期はセグメント損失1億4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億90百万円増加し、60億25百万円（前連結会計年度末比8.9%増）となりました。

内訳としては、流動資産が48億9百万円（同23.6%増）、固定資産が12億15百万円（同26.1%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、売掛金が1億70百万円減少した一方、現金及び預金が11億92百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが2億14百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて8億20百万円増加し、22億8百万円（同59.1%増）となりました。

内訳としては、流動負債が7億89百万円（同6.2%減）、固定負債が14億19百万円（同159.5%増）となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が50百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が8億60百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億30百万円減少し、38億16百万円（同8.0%減）となりました。

この結果、自己資本比率は63.3%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純損失を3億22百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月14日の「2020年11月期 決算短信」で公表しました2021年11月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「2021年11月期通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」、「事業構造改革に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,789	4,102,847
売掛金	647,909	477,376
有価証券	99,994	99,994
商品及び製品	7,638	2,319
仕掛品	2,406	1,377
原材料及び貯蔵品	9,507	7,199
その他	212,833	118,813
貸倒引当金	△116	△74
流動資産合計	3,890,962	4,809,855
固定資産		
有形固定資産	296,408	294,419
無形固定資産		
ソフトウェア	484,191	269,566
ソフトウェア仮勘定	20,366	51,075
無形固定資産合計	504,557	320,641
投資その他の資産		
その他	914,631	689,374
貸倒引当金	△71,026	△88,594
投資その他の資産合計	843,604	600,779
固定資産合計	1,644,570	1,215,840
資産合計	5,535,533	6,025,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,215	119,665
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	40,541	250,008
未払法人税等	25,166	2,824
賞与引当金	-	73,512
資産除去債務	-	7,588
その他	557,397	285,795
流動負債合計	841,319	789,395
固定負債		
長期借入金	23,000	883,324
退職給付に係る負債	462,241	482,836
資産除去債務	51,135	39,691
その他	10,659	13,565
固定負債合計	547,035	1,419,417
負債合計	1,388,355	2,208,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	837,405	492,897
自己株式	△557	△557
株主資本合計	4,177,140	3,832,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,409	1,232
退職給付に係る調整累計額	△19,553	△16,980
その他の包括利益累計額合計	△29,962	△15,748
純資産合計	4,147,177	3,816,883
負債純資産合計	5,535,533	6,025,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	4,180,682	3,960,304
売上原価	2,522,148	2,436,509
売上総利益	1,658,534	1,523,794
販売費及び一般管理費	1,521,568	1,585,002
営業利益又は営業損失(△)	136,966	△61,207
営業外収益		
受取利息	3,002	3,202
受取配当金	2,750	3,798
投資事業組合運用益	263	12,011
その他	1,866	3,926
営業外収益合計	7,883	22,938
営業外費用		
支払利息	2,469	1,866
貸倒引当金繰入額	12,000	17,000
その他	20,624	2,331
営業外費用合計	35,093	21,198
経常利益又は経常損失(△)	109,755	△59,467
特別損失		
減損損失	—	914
投資有価証券評価損	27,084	2,915
特別損失合計	27,084	3,830
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,671	△63,297
法人税等	43,107	259,088
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,564	△322,385
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	39,564	△322,385

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,564	△322,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,107	11,641
退職給付に係る調整額	1,891	2,572
その他の包括利益合計	△7,215	14,213
四半期包括利益	32,348	△308,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,348	△308,171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2019年 11月30日	2020年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2020年 11月30日	2021年 2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、直近の状況を踏まえ変更を行っております。変更後の考え方は以下のとおりです。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、2021年9月以降へも影響を及ぼすとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

これを受けて、当期及び今後の業績見通し等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第3四半期連結会計期間に繰延税金資産を2億67百万円取崩しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,377,323	803,358	4,180,682	—	4,180,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,377,323	803,358	4,180,682	—	4,180,682
セグメント利益又は損失 (△)	1,056,693	△104,348	952,344	△815,378	136,966

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△815,378千円には、セグメント間取引消去495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△815,873千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,013,863	946,441	3,960,304	—	3,960,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	3,013,863	946,443	3,960,307	△2	3,960,304
セグメント利益又は損失 (△)	839,683	△87,121	752,562	△813,769	△61,207

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△813,769千円には、セグメント間取引消去495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△814,264千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「農業支援事業」に含めてきたドラッグストア向けの青果売場構築支援事業を「オペレーション支援事業」に含める等、事業区分の変更を行っております。これは、当社グループでは中長期的な目標への取り組みを加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症による事業環境への急激な変化へ対応すべく、事業の意思決定の迅速化と顧客の包括的対応に主眼をおくことを目的とし、第1四半期連結会計期間に組織変更を実施したためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

(1) オペレーション支援事業

①輸入青果物サプライチェーン事業

主に輸入青果物を対象とした生鮮流通システムである「イーサポートリンクシステム」及び「業務代行サービス」を提供する事業

②生鮮MDシステム

取引先による商品提案から、小売企業と取引先間の受発注情報をリアルタイムで共有できる「生鮮MDシステム」を提供する事業

③国産青果物流通プラットフォーム

市場を中心とした国産青果物流通が必要とする「システム」及び「業務代行サービス」の提供、生産者と小売企業の直取引に必要なサービスを提供する事業

④青果売場構築支援

主にドラッグストア向けに青果売場を構築支援するための事業

(2) 農業支援事業

①りんご・国産青果物販売

主にりんごの仕入販売、国産農産物を対象とした、マーケティング活動及び卸売事業

②有機農産物販売

子会社が行っている輸入及び国産有機農産物の卸売事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

(重要な後発事象)

(体制の見直しと人員の適正化)

当社は、2021年10月4日開催の取締役会において、以下のとおり体制の見直しと人員の適正化を行うことを決議いたしました。

1. 実施理由

輸入青果物受託需要の減少に伴い、事業規模に適合した組織および人員体制とするため、体制の見直しと人員の適正化を図ることといたしました。

2. 概要

(1) 組織

人員体制のスリム化を図るため、組織体制の見直しを実施します。

(2) 人員体制

上述の組織スリム化および拠点などの見直しも合わせて人員削減を図ります。

(3) 希望退職者の募集

上記の人員体制を実現するため、希望退職者を募集します。

- ① 募集人数 : 70名程度
- ② 対象者 : 正規従業員の希望者
- ③ 募集期間 : 2021年10月11日から10月31日まで
- ④ 退職予定日 : 原則として2021年11月30日付
- ⑤ その他 : 退職者に対しては、所定の退職金に特別加算金を上乗せて支給します。

3. 今期業績に与える影響

今回の体制の見直しと人員の適正化に伴って発生する特別割増退職金等は2021年11月期決算において特別損失として計上する予定です。なお、特別損失の計上額につきましては、現時点では応募者数及び特別割増退職金の支給額が未確定であるため、業績に与える影響は未定であります。